2019年度（平成31年度）二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業）

実施計画書

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 |  | | | | | |
| 代表事業者名 |  | | | | | |
| 代表事業者  の担当者 | 事業実施の担当者（責任者及び事業の窓口となる方） | | | | | |
| 氏名（責任者） | 部署名・役職名 | | | 所在地 | |
|  |  | | | 郵便番号 | |
| 電話番号 | FAX番号 | E-mailアドレス | |
|  |  |  | |
| 氏名（窓口） | 部署名・役職名 | | | 所在地 | |
|  |  | | | 郵便番号 | |
| 電話番号 | FAX番号 | E-mailアドレス | |
|  |  |  | |
| 氏名（経理担当者） | 部署名・役職名 | | | 所在地 | |
|  |  | | | 郵便番号 | |
| 電話番号 | FAX番号 | E-mailアドレス | |  | |
|  |  |  | |
| 共同事業者 | 団体等の名称 | 事業実施責任者 | | | | |
| 氏名 | 部署・役職名 | 電話・FAX番号 | | 所在地・E-mailｱﾄﾞﾚｽ |
|  |  |  |  | |  |
|  | |
|  |  |  |  | |  |
|  | |
| 現地での協力者  （予定でも可） |  |  |  |  | |  |
|  | |
| 事業の主たる  実施場所 | ※技術開発を行う場所と実証場所が異なる場合は両方を記載すること | | | | | |

|  |  |
| --- | --- |
|  | |
| ＜事業の実施体制＞ | |
| ※代表事業者、共同事業者、国内・国外での協力者などの関係や事業における役割を示す実施体制を記載すること。  ※事業期間が複数年度にまたがる場合は、年度別に記入すること。（別紙添付でも可）。 | |
| ＜本事業の目的・概要＞ | |
| 【概要】  ※補助事業及び導入する設備等の概要（内容・規模等）ついて、簡潔に記入すること。（200字程度） | |
| 【背景・目的】  ※コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業の目的を踏まえ、提案する技術に関連する国内外の技術開発・普及動向など、応募の背景について具体的かつ簡潔に記入すること。  ※上記の背景を踏まえ、本事業の目的、事業期間中に直接的に達する目標（アウトプット）を記入すること。 | |
| ＜技術及びリノベーションの内容＞ | |
| 【対象とする国・地域の概要】  ※対象とする国、地域における対象とする低炭素技術分野の関係する制度、政策など政府の取組の状況及び現状　　での課題などを記入。  ※当該国・地域の市場、需要、規制、慣習、資源制約など対象とする低炭素技術に関し、日本国内との諸事情、　　　　　諸条件の違いについて記入するとともに、当該低炭素技術の現地における普及状況等を記入すること。  【対象とする低炭素技術の概要及び、国内における活用状況】  ※当該技術の適用分野、技術の概要、CO2排出量削減効果、国内における実績（普及状況等）について記入すること。  ※「海外展開戦略（環境）」（平成30年6月制定）が対象としている分野との関係性についても説明すること。  【リノベーション及び実証の計画・方法】  ※当該技術・製品を現地の事情に適合させるためのリノベーションの内容を具体的に示すとともに、実証の計画・　方法について具体的に記述すること。  ※目標とすべき価格や性能等を、根拠を示し定量的に記載すること。  ※実証を国外で実施する場合には、その必要性も簡潔に記載すること。  ※枠内に適宜、図表を挿入して構わない。ただし、ファイル容量を抑えるよう最大限努力すること。  ※リノベーション内容毎に、事業開始当初の状況と本年度の実施内容と成果目標について、下記の表に年度ごとに簡潔に記載すること。（必要に応じて行を追加してもよい）   |  |  |  | | --- | --- | --- | | リノベーション内容及び  最終目標 | 事業開始当初の状況 | 2019年度の実施内容及び  成果目標 | | 1. |  |  | | 2. |  |  | | 3. |  |  |   【対象とする国・地域における事業化・普及の見込み】  ※リノベーションを行う技術の事業化の見込み時期、及び事業化に至るまでに必要なステップを記入すること。  ※当該技術が事業化された後に普及する見込みについて、いつまでにどの程度普及するのかの見込みを根拠と共に　記入すること。  ※現地での持続的な市場創造につながる現地人材の能力育成向上等への貢献についても記載すること。  ※事業化の際の実施体制や資金調達の計画等を示すこと。  ※事業化する上で現在考えられるリスク・課題について記載すること。  【将来的な国内への技術還流及び国内のＣＯ２削減効果への貢献の見込み】  【その他】  ※関連する論文・特許等参考情報があれば具体的に記入すること。  ※対象国・地域以外における事業化・普及の見込みや、日本国内での技術イノベーションへ及ぼす影響等の見込みがあれば記入すること。 | |
| ＜事業の効果＞ |
| 【ＣＯ２削減効果】  （１）事業による直接効果  ・・・ＣＯ２トン／年  ※本実証事業が完了し、その成果が事業化される際の一事業当たりの削減効果について  【ＣＯ２削減効果の算定根拠】により算定したＣＯ２削減量を記載する。  【ＣＯ２削減効果の算定根拠】  ※「別添のとおり」と記入し、原則として、「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック＜補助事業申請者用＞　　（平成29年2月環境省地球環境局）」（以下「ガイドブック」という。）において使用するエクセルファイル　　　（「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」）により、事業の直接効果を算定した上で、同ファイルを添付すること。  ※　ただし、上記ホームページの「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」は国内事業向けのため、電力等のエネルギー種のCO2排出係数が固定値となっており、変更できない仕様になっている。本補助事業への応募にあたり、対象とする国・地域によっては、国内とは異なるＣＯ2排出係数を使ってＣＯ2削減効果を計算する必要があるので、その場合はＧＥＣホームページの下記リンク先に掲載するCO2排出係数の変更可能な計算ファイルを使って計算し応募書類に添付すること。  <http://gec.jp/jp/innov_kobo2019_2_start/>  　　なお、エクセルファイル（「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」）において記載する各々の設定根拠・引用元に係る具体的資料を添付すること。  【ＣＯ２削減コスト・算定根拠】  ※【ＣＯ２削減効果】の「（１）事業による直接効果」に記入したＣＯ２削減量１トンを削減するために必要な　　　コスト（円／ｔＣＯ２）について、イニシャルコスト（総事業費÷法定耐用年数÷ＣＯ２削減量／年）及び　　　　ランニングコスト（ランニングコスト（見込み）／年÷ＣＯ２削減量／年）の別に記入する。また、それらの　　　算定根拠を記入する。 |
| ＜事業費（概算）＞ |
| |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | |  | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | | 工事費 |  |  |  | | 設備費 |  |  |  | | 業務費 |  |  |  | | 事務費 |  |  |  | | 合計 |  |  |  |   ※事業期間が複数年にまたがる場合は、年度別の補助事業の事業費（概算）及び想定される経費区分・費目を記入　　　する。 |
| ＜資金計画＞ |
| ※補助事業に要する経費を支払うための資金の調達計画又は調達方法を、事業期間が複数年度にまたがる場合は年度別　に記入する。 |
| ＜補助対象経費に含まれる設備・機器類の調達先＞ |
| 補助対象経費に含まれる設備・機器等の中に、補助対象事業者自身から調達するものが  ①　含まれる  ・該当する設備・機器の名称：  　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  ②　含まれない  ※いずれかに○を付け、①の場合には（）に該当する設備・機器の名称を記入する。 |
| ＜事業実施に関連する事項＞ |
| 【他の補助金との関係】  ※本補助金以外の国の補助金等（固定価格買取制度を含む。）への応募状況等を記入する。  【許認可、権利関係等事業実施の前提となる事項及び実施上問題となる事項】  ※補助事業遂行上、許認可、権利関係等関係者間の調整が必要となる事項について記入する。  【設備の保守計画】  ※導入する設備の保守計画を記入する。 |
| ＜事業実施スケジュール＞ |
| ※事業の実施スケジュールを記入する。事業期間が複数年度に亘る場合には、全工程を含めた実施スケジュールとし、　　事業内容と照らし合わせ、何をどこまで実施するのかが明らかに分かるように記入する。また、後年度負担額も参考記入する。  ※実施スケジュールは別紙を添付してもよい。 |

注１　本計画書に、記入内容の根拠資料等を添付する。

注２　記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。